



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,781,213	33.2	2,781,213	56.8	普通税	2,781,213	100.0
地方譲与税	128,243	1.5	128,243	2.6	法定普通税	2,781,213	100.0
利子割交付金	7,108	0.1	7,108	0.1	市町村民税	765,988	27.5
配当割交付金	3,439	0.0	3,439	0.1	個人均等割	21,227	0.8
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	所得割	588,764	21.2
地方消費税交付金	161,502	1.9	161,502	3.3	法人均等割	35,297	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	120,700	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,893,992	68.1
自動車取得税交付金	41,697	0.5	41,697	0.9	うち純固定資産税	1,890,553	68.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,842	1.5
地方特例交付金	36,531	0.4	36,531	0.7	市町村たばこ税	78,391	2.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,017	0.2	13,017	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	23,514	0.3	23,514	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,938,213	23.2	1,716,201	35.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,716,201	20.5	1,716,201	35.1	目的税	-	-
特別交付税	222,012	2.7	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	5,099,054	60.9	4,877,042	99.7	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	53,433	0.6	8,262	0.2	都市計画税	-	-
使用料	123,367	1.5	626	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	12,030	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	575,667	6.9	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,781,213	100.0
都道府県支出金	523,228	6.3	-	-			
財産収入	16,944	0.2	1,676	0.0			
寄附金	251,287	3.0	-	-			
繰入金	467,883	5.6	-	-			
繰越金	419,771	5.0	-	-			
諸収入	124,910	1.5	3,331	0.1			
地方債	696,591	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	678,491	8.1	-	-			
歳入合計	8,366,675	100.0	4,893,447	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.1	95.3
(%)	年	99.0	94.2
	市町村民税	99.1	95.7
	純固定資産税	99.1	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,188,558	実質収支	104,205
下水道	552,895	再差引収支	90,914
上水道	140,341	加入世帯数(世帯)	2,258
介護サービス	4,661	被保険者数(人)	4,131
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	88,827	1人当り	71
その他	401,834	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	71
		保険給付費	257

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,609	0.8	-	65,609	
総務費	1,411,672	18.2	93,262	1,009,534	
民生費	1,864,168	24.1	181,899	1,149,145	
衛生費	621,557	8.0	34,346	600,971	
労働費	55,124	0.7	-	1,486	
農林水産業費	513,280	6.6	172,160	442,828	
商工費	436,310	5.6	287,496	337,506	
土木費	948,413	12.3	388,346	856,862	
消防費	483,248	6.2	79,714	409,107	
教育費	570,394	7.4	23,477	505,129	
災害復旧費	3,084	0.0	-	1,043	
公債費	768,631	9.9	-	748,915	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,741,490	100.0	1,260,700	6,128,135	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,603,543	33.6	2,072,844	2,061,897	37.0
人件費	1,193,573	15.4	1,048,666	1,038,397	18.6
うち職員給	789,890	10.2	657,962	-	-
扶助費	641,339	8.3	275,263	274,585	4.9
公債費	768,631	9.9	748,915	748,915	13.4
内 元利償還金	768,631	9.9	748,915	748,915	13.4
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,874,163	50.0	3,169,240	2,318,609	41.6
物件費	1,061,720	13.7	860,246	792,192	14.2
維持補修費	116,667	1.5	94,248	93,906	1.7
補助費等	1,241,339	16.0	1,183,825	916,516	16.4
うち一部事務組合負担金	560,459	7.2	526,691	526,691	9.5
繰入金	683,445	8.8	612,397	515,995	9.3
積立金	595,523	7.7	335,055	-	-
投資・出資金・貸付金	175,469	2.3	83,469	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,263,784	16.3	886,051	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,260,700	16.3	885,008	-	-
うち補助	201,290	2.6	16,449	-	-
うち単独	950,361	12.3	785,330	-	-
災害復旧事業費	3,084	0.0	1,043	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,741,490	100.0	6,128,135	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 三重県多気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,338	7,713	624	368	468	7,198	
2 住宅新築資金等交付特別会計	32	32	-	-	12	55	
3 郡指率主事共同設置事業特別会計	12	11	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	8,367	7,741	625	369	480	7,253	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,625	1,521	104	104	75	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,387	1,306	81	81	190	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	275	275	0	0	182	-	-	-	
4 老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	547	504	43	627	140	984	423	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	46	33	13	113	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	261	263	▲2	184	348	3,982	3,580	-	法適用企業
8 農業集排水事業特別会計	218	217	0	0	179	1,387	1,379	-	法非適用企業
9 戸別給排水浄化槽整備事業特別会計	117	116	1	1	26	279	279	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									連結実質赤字額
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,110		6,632	5,661		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	101	99	2	2	-	24	19		
2 多気学校給食センター管理組合一般会計	145	135	10	10	7	-	-		
3 松阪郡多気町農林事務所農産物共同事業会計	467	454	13	338	-	-	-	法適用企業	
4 松阪地区広域衛生組合一般会計	278	270	9	9	-	-	-		
5 宮川福祉施設組合一般会計	111	108	3	3	5	-	-		
6 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計	372	323	50	50	15	31	13		
7 三重県地方管理情報センター一般会計	297	145	152	133	-	-	-		
8 香取良伊勢資源広域圏連合一般会計	929	862	67	67	-	1,495	194		
9 松阪地区広域消防組合一般会計	2,817	2,801	16	16	-	760	65		
10 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計	167	163	4	4	10	-	-		
11 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	167,079	165,589	1,510	1,510	1,516	-	-		
12 三重県市町職員退職手当組合一般会計	6,913	6,732	181	181	568	-	-		
13 三重県市町職員退職手当組合特別会計	127	126	0	0	22	-	-		
14 三重県市町職員退職手当組合公平委員会特別会計	4	2	2	2	-	-	-		
15 三重県自治会館組合一般会計	161	157	3	3	1	-	-		
16 三重県自治会館組合共有デジタル地蔵特別会計	29	27	3	3	-	-	-		
17 三重県自治会館組合特別会計	7	4	4	4	-	-	-		
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 一部事務組合等				2,333		2,310	291		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債残高	当該団体からの損失補償に係る負債残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 多気産業部土地開発公社	▲0	5	2	-	80	-	-	97	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

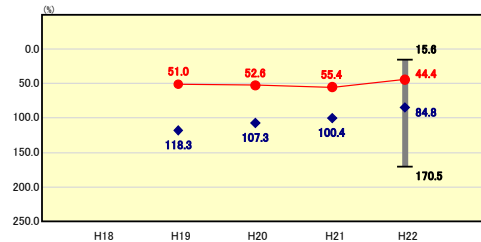
人口	15,499	人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	103.17	km <sup>2</sup>	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	8,366,675	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.1	%
歳出総額	7,741,490	千円	実 質 未 負 担 比 率	44.4	%
実質収支	368,673	千円	市 町 村 類 型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
標準財政規模	5,461,347	千円	( 年 度 毎 )	H21 IV-1 H22 IV-1	
地方債現在高	7,252,847	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [44.4%]

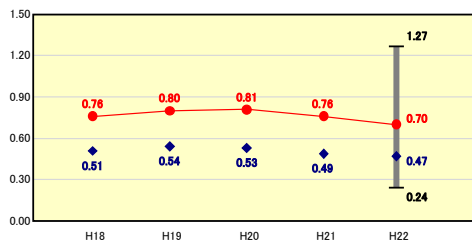


類似団体内順位 5/33 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っており、主な要因として、普通交付税算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金その他の基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政力

財政力指数 [0.70]

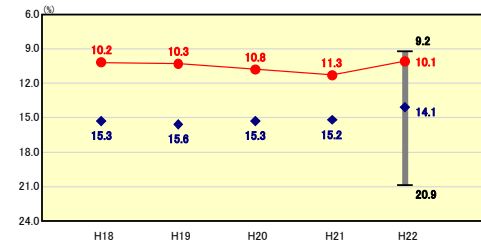


類似団体内順位 5/33 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

**財政力指数の分析欄**  
 大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があるため、0.70となっているが、平成20年度をピークに低下傾向(2年連続して約0.05ずつ低下)にある。今後、税の徴収強化や新たな企業立地等による歳入の確保に努め、財政力指数が上昇するように取り組む。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

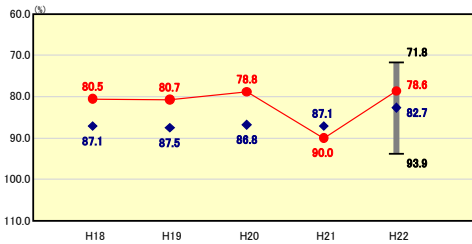


類似団体内順位 3/33 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 起債抑制策として、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にすることで、借り入れる場合であっても、合併特別債のような普通交付税算入率の高いものを必要最小限とすること等を実施してきた結果、類似団体の平均を下回っているが、今後も引き続き水準を抑える。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.6%]

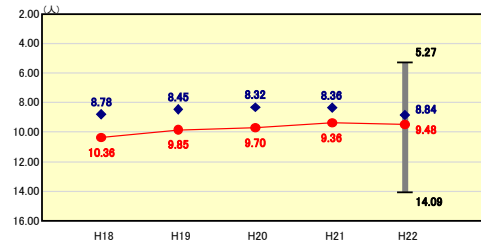


類似団体内順位 8/33 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、物件費及び補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(特に需用費)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や、電算システムの簡素化を図り経費の削減に努める。また、補助費等は一部事務組合負担金の割合が高い。多気町が加入する各一部事務組合へ経費削減の取り組みを強く働きかけ、経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.48人]

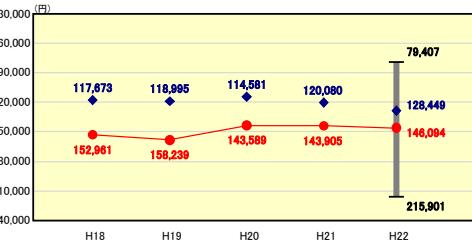


類似団体内順位 22/33 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っているのは、主に民生部門(保育士)の職員数が多いためである。平成18年1月の町村合併以降、2減1増の方針により一般事務職員を中心に25人の削減となっているが、今後、事務事業量と職員数のバランスを考慮しながら、抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,094円]

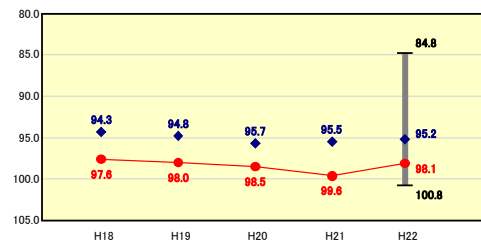


類似団体内順位 26/33 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っているのは、主に賃金と一部事務組合負担金に占める人件費が高いのが要因となっている。今後は、事務事業の外部委託を進めてコストの削減を図るとともに、一部事務組合での人件費削減を積極的に働きかけていく必要がある。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.1]



類似団体内順位 25/33 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っているが、給与体系の見直しの遅れが主な要因である。全国的にも高い水準にあるため、給与の適正化に努めることにより、類似団体の平均と同水準まで下げるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

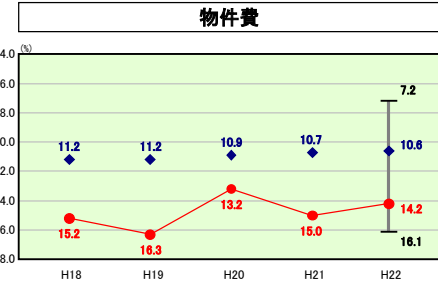
三重県多気町

## 経常収支比率の分析

人口	15,499 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
歳入総額	8,366,675 千円	実質公債費比率	10.1 %
歳出総額	7,741,490 千円	将来負担比率	44.4 %
実質収支	368,673 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,461,347 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	7,252,847 千円		

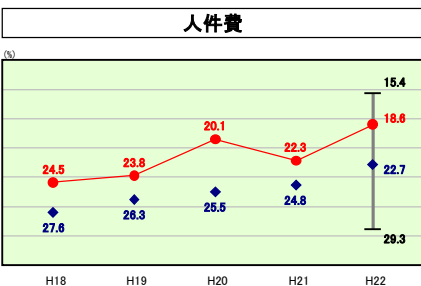
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



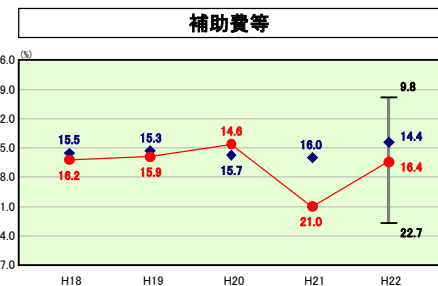
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、公共施設の維持管理費(特に需用費)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合や外部委託による維持管理費の削減や、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。



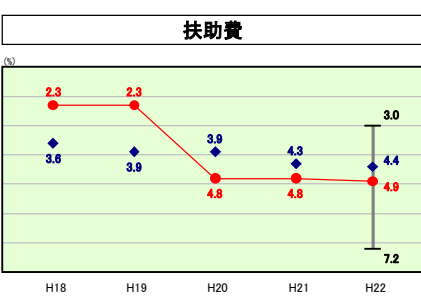
#### 人件費の分析欄

類似団体の平均を下回っているのは、職員数の削減(平成18年度から22年度までで△25人)と消防業務等を一部事務組合で行っていることが主な要因である。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



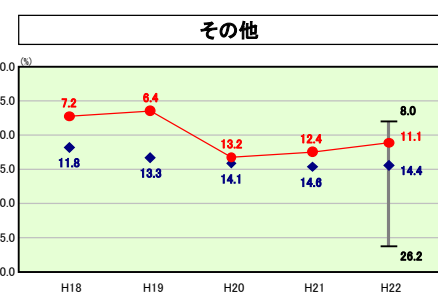
#### 補助費等の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金、環境及び農林水産業関係の補助金が多額となっているのが主な要因である。今後は、一部事務組合での経費削減を積極的に働きかけるとともに、個人や各種団体への補助金のあり方を見直ししていく方針である。



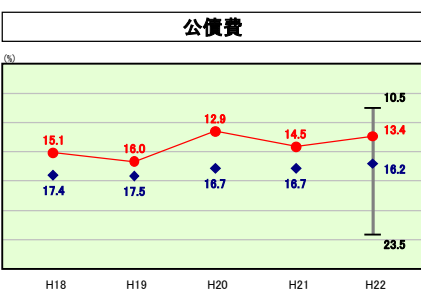
#### 扶助費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、保育園の運営経費と高齢者に対する扶助費が高いのが主な要因である。今後は、待機児童ゼロを維持しつつ、効率的な保育園運営に努めるとともに、高齢者に対しては健康づくり等各種保健事業を通じて、扶助費の抑制に努める。



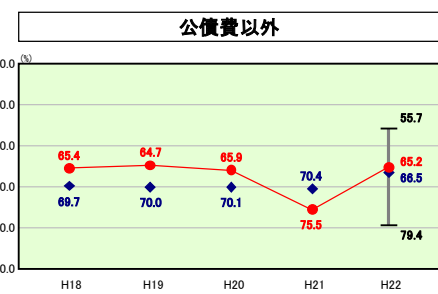
#### その他の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額傾向にあるため、保険料の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を抑制していくよう努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、今後、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が本格化すると平成26年度あたりをピークに実際費が増額する予定である。そのため、投資的経費を抑制するとともに、起債借入額を減らし、後世への負担を少なくするよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

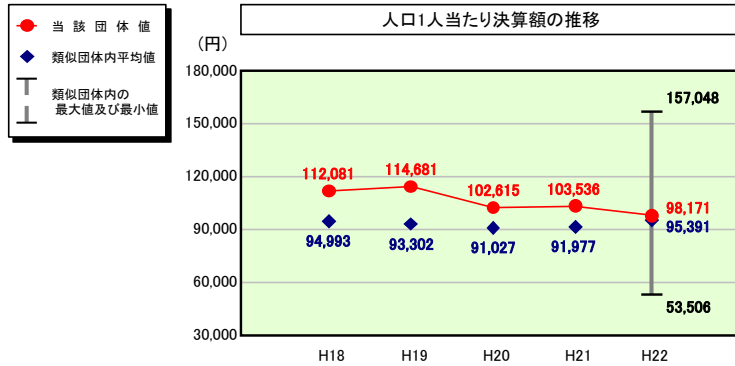
類似団体平均と同水準であるが、物件費及び補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(特に需用費)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や、電算システムの簡素化を図り経費の削減に努める。また、補助費等は一部事務組合負担金の割合が高い。多気町が加入する各一部事務組合へ、経費削減の取り組みを強く働きかけ、経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県多気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



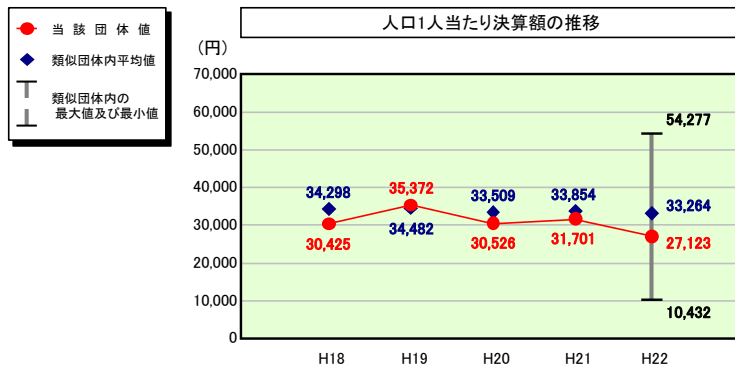
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,193,573	77,010	77,441	▲ 0.6
賃金 (物件費)	107,620	6,944	6,435	▲ 7.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	292,932	18,900	14,268	▲ 32.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,938	383	345	▲ 11.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,133	1,880	4,095	▲ 54.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,380	-
▲退職金	▲ 107,649	▲ 6,946	▲ 8,571	▲ 19.0
合計	1,521,547	98,171	95,391	▲ 2.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.48	8.84	0.64
ラスパイレス指数	98.1	95.2	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

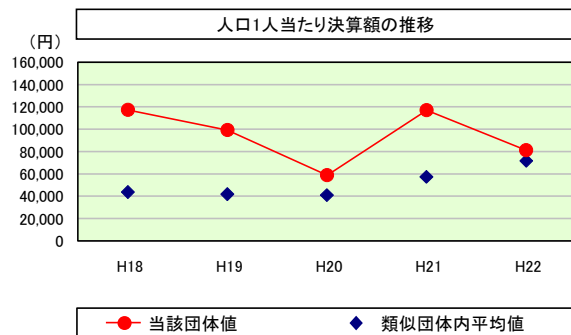


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,635	49,205	51,462	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	346,655	22,366	20,706	▲ 8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,455	3,836	6,415	▲ 40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 19,716	▲ 1,272	▲ 1,996	▲ 36.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 728,647	▲ 47,013	▲ 46,598	▲ 0.9
合計	420,382	27,123	33,264	▲ 18.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

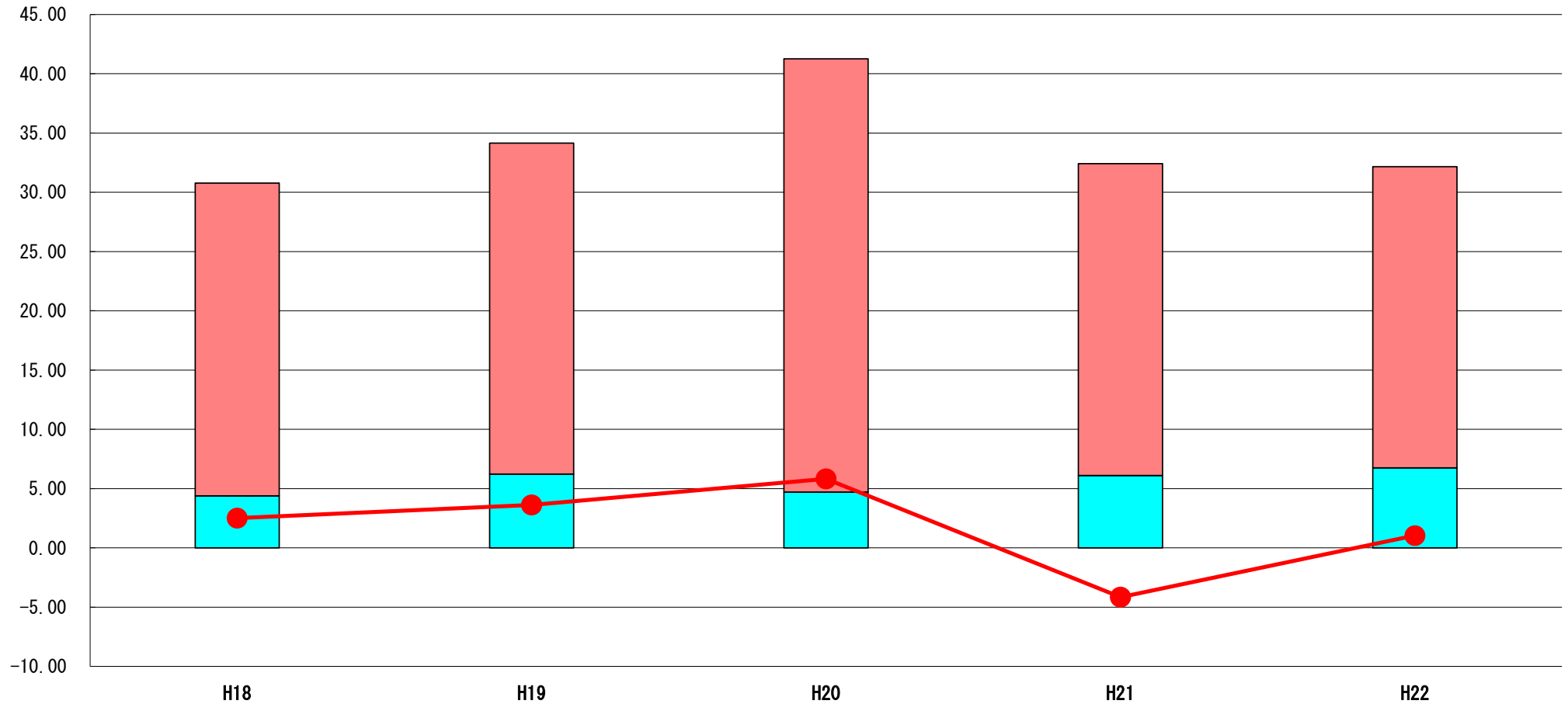
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,858,568	117,445	55.9	43,735	▲ 12.7	68.6
うち単独分	760,900	48,082	8.5	26,982	▲ 16.5	25.0
H19	1,563,749	99,387	▲ 15.4	41,791	▲ 4.4	▲ 11.0
うち単独分	674,811	42,889	▲ 10.8	25,330	▲ 6.1	▲ 4.7
H20	923,410	58,951	▲ 40.7	41,097	▲ 1.7	▲ 39.0
うち単独分	597,801	38,164	▲ 11.0	23,651	▲ 6.6	▲ 4.4
H21	1,826,181	117,115	98.7	57,455	39.8	58.9
うち単独分	1,259,436	80,769	111.6	33,958	43.6	68.0
H22	1,260,700	81,341	▲ 30.5	71,812	25.0	▲ 55.5
うち単独分	950,361	61,318	▲ 24.1	35,025	3.1	▲ 27.2
過去5年間平均	1,486,522	94,848	13.6	51,178	9.2	4.4
うち単独分	848,662	54,244	14.8	28,989	3.5	11.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

三重県多気町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.40	27.93	36.56	26.32	25.41
 実質収支額		4.38	6.22	4.71	6.10	6.75
 実質単年度収支		2.51	3.63	5.83	▲ 4.17	1.03

## 分析欄

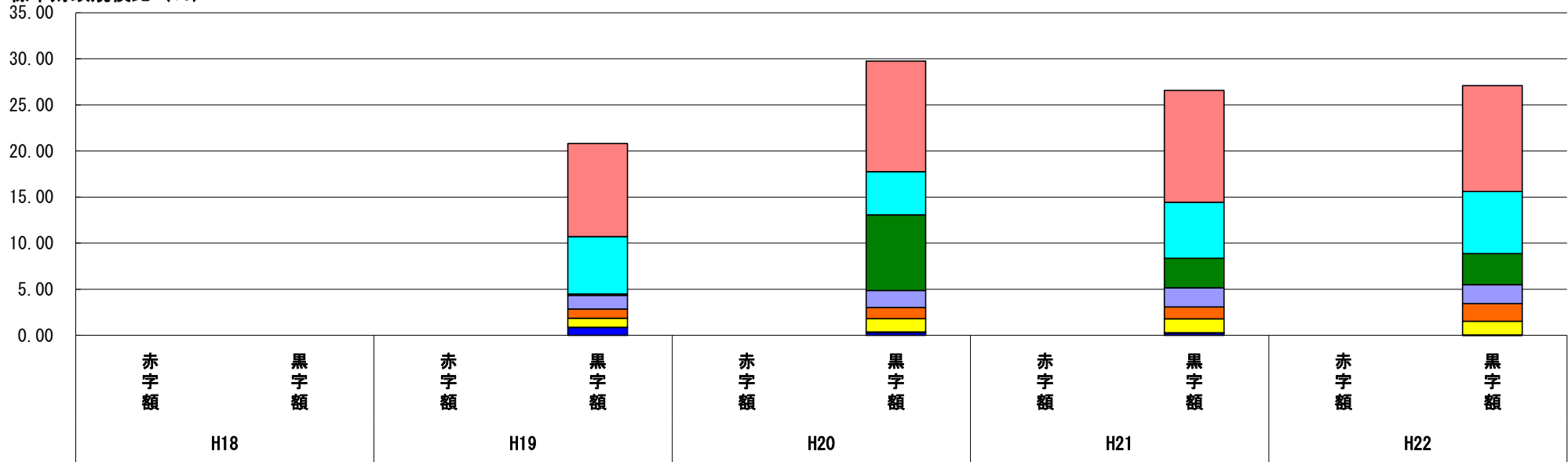
平成22年度の実質単年度収支は前年度の赤字から黒字化したことが、標準財政規模比は過去に比べて低い値となっている。今後は、財政調整基金の取り崩しに頼ることなく、  
 税収の確保や負担金・使用料の適正化を通じて健全な財政運営に取り組む。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.11	12.00	12.13	11.49
一般会計		-	6.22	4.70	6.08	6.74
下水道事業会計		-	0.16	8.20	3.21	3.37
工業用水道事業会計		-	1.48	1.84	2.07	2.06
国民健康保険特別会計		-	1.00	1.21	1.29	1.91
介護保険特別会計		-	0.98	1.45	1.50	1.48
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		-	0.02	0.06	0.02	0.02
郡指導主事共同設置事業特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.85	0.28	0.26	0.01

### 分析欄

連結実質赤字比率は毎年度、黒字となっているが、下水道関連会計（下水道、戸別など）は、普通会計からの基準外の繰入金により黒字となっている。今後は、使用料の適正化を図りつつ、建設改良費の抑制や効率的な維持管理に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

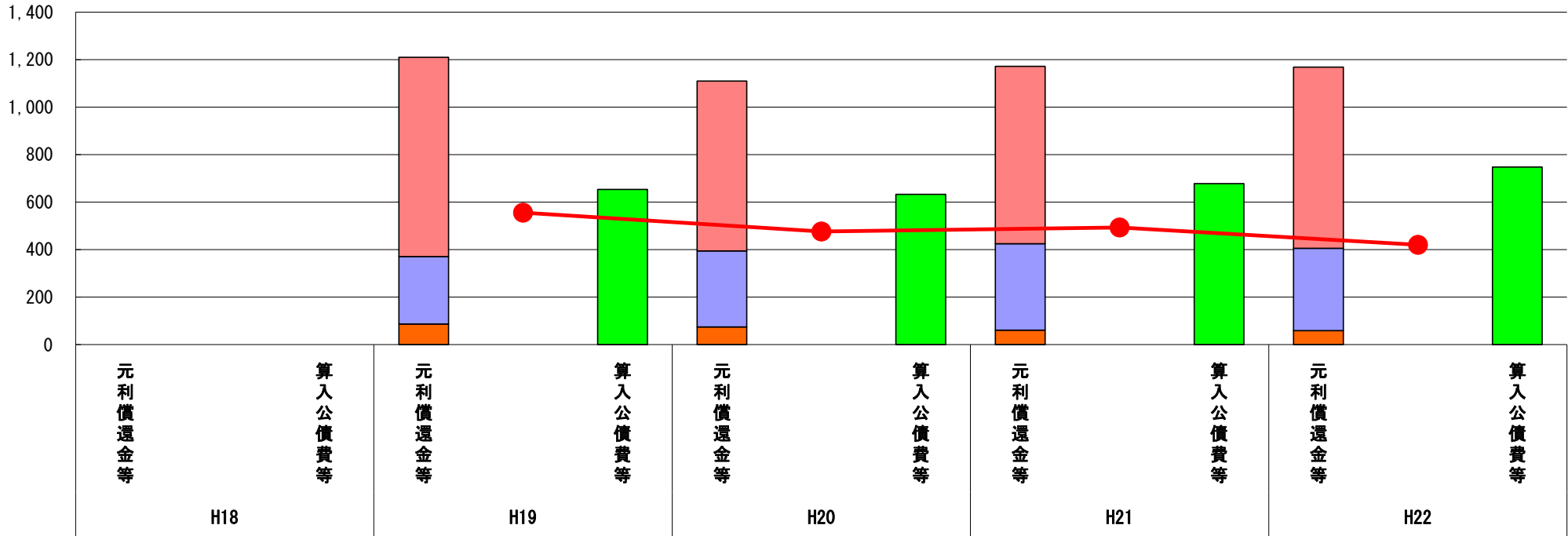


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	839	715	747	763	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	284	320	364	347	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	87	75	61	59	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	654	633	678	748	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	556	477	494	421	

## 分析欄

実質公債費比率の分子は年々減っているが、今後、普通会計及び公営企業会計において、元金償還が本格化するものがある。そのため、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増額となる予定である。従って、実質公債費比率が上昇しないように、新たな起債借入の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

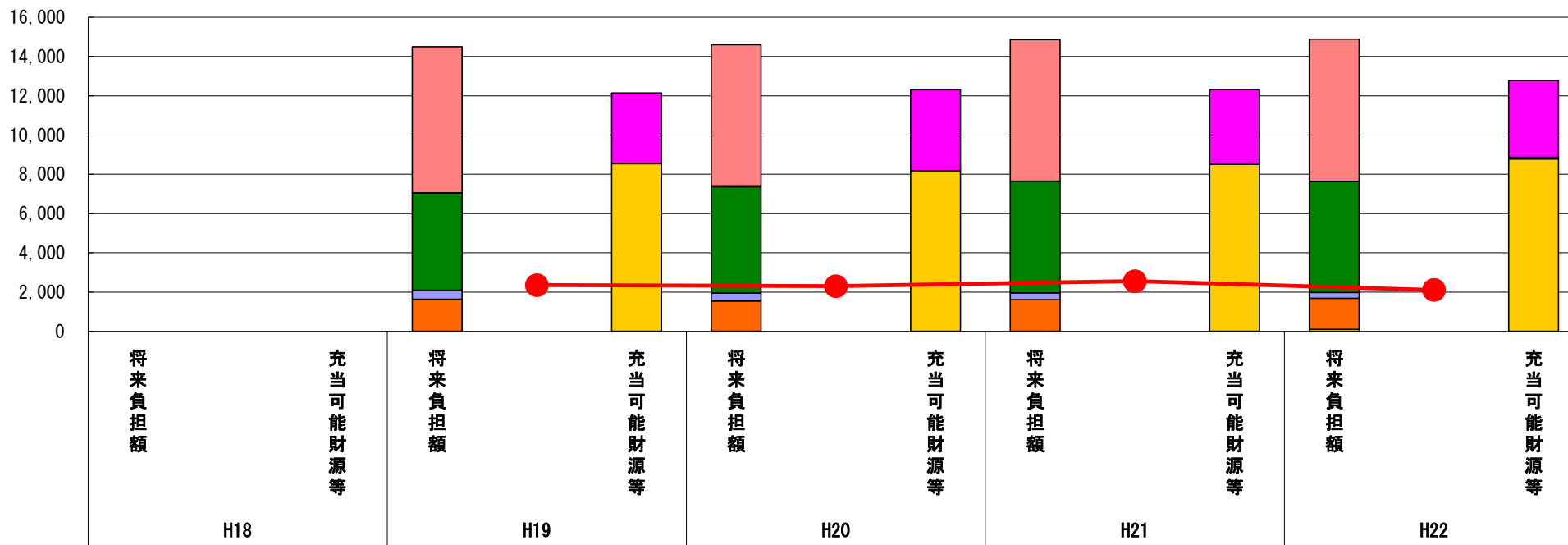
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	7,441	7,238	7,212	7,253
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,972	5,418	5,696	5,661
	組合等負担等見込額	-	-	454	407	349	292
	退職手当負担見込額	-	-	1,630	1,542	1,605	1,586
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4	-	-	97
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,599	4,115	3,800	3,917
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	80
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,548	8,191	8,512	8,786
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,353	2,299	2,550	2,106

### 分析欄

将来負担比率の分子は、年々減っている。今後も、普通会計や公営企業会計における起債借入額を抑制するとともに、起債残高を減少させ、併せて、基金積立てにより、将来の財政運営に支障をきたさないように取り組む。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。